

理事長	会計責任	出納職員

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黒鳥福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	113,798,000	112,793,804	1,004,196	
	経常経費寄附金収入	356,000	304,310	51,690	
	受取利息配当金収入	1,000	568	432	
	その他の収入	1,770,000	1,705,450	64,550	
	事業活動収入計(1)	115,925,000	114,804,132	1,120,868	
	支出				
	人件費支出	98,651,500	97,747,598	903,902	
	事業費支出	14,011,000	13,538,947	472,053	
	事務費支出	5,409,000	5,201,587	207,413	
その他の支出	1,150,000	1,120,000	30,000		
事業活動支出計(2)	119,221,500	117,608,132	1,613,368		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,296,500	△2,804,000	△492,500	
施設整備等収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他活動収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	70,753	△70,753	141,506	
その他の活動支出計(8)	70,753	△70,753	141,506		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△70,753	70,753	△141,506	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,367,253	△2,733,247	△634,006	

前期末支払資金残高(12)	8,515,682	8,515,682	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,148,429	5,782,435	△634,006

理事長	会計責任	出納職員

法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黒鳥福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	112,793,804	114,446,856	△1,653,052
	経常経費寄附金収益	304,310	355,660	△51,350
	その他の収益	565,450	530,250	35,200
	サービス活動収益計(1)	113,663,564	115,332,766	△1,669,202
	費用			
	人件費	98,144,598	99,752,629	△1,608,031
	事業費	13,538,947	14,428,899	△889,952
	事務費	5,201,587	6,169,370	△967,783
	減価償却費	4,777,919	4,824,626	△46,707
国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,531,083	△2,531,083	0	
サービス活動費用計(2)	119,131,968	122,644,441	△3,512,473	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,468,404	△7,311,675	1,843,271	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	568	599	△31
	その他のサービス活動外収益	1,140,000	1,134,600	5,400
	サービス活動外収益計(4)	1,140,568	1,135,199	5,369
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,120,000	1,108,600	11,400
サービス活動外費用計(5)	1,120,000	1,108,600	11,400	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,568	26,599	△6,031	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,447,836	△7,285,076	1,837,240	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	5	△3
特別費用計(9)	2	5	△3	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△5	3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,447,838	△7,285,081	1,837,243	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,821,450	22,973,731	△5,152,281
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,373,612	15,688,650	△3,315,038
	その他の積立金取崩額(15)	0	2,132,800	△2,132,800
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,373,612	17,821,450	△5,447,838

理事長	会計責任	出納職員

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 黒鳥福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,623,377	9,791,305	△2,167,928	流動負債	7,371,942	6,409,623	962,319
現金預金	7,451,824	8,441,362	△989,538	事業未払金	121,550	0	121,550
現金	14,379	34,705	△20,326	未払費用	310,535	0	310,535
普通預金	7,434,192	8,403,904	△969,712	預り金	609	0	609
定期預金	3,253	2,753	500	職員預り金	1,408,248	1,275,623	132,625
事業未収金	80,000	1,022,340	△942,340	賞与引当金	5,531,000	5,134,000	397,000
未収補助金	20,800	256,850	△236,050	職員賞与	4,840,000	4,493,000	347,000
立替金	0	0	0	法定福利費	691,000	641,000	50,000
前払費用	70,753	70,753	0				
前払費用（支払資金）	70,753	70,753	0				
固定資産	93,997,235	98,845,909	△4,848,674	固定負債	0	0	0
基本財産	87,483,905	91,796,402	△4,312,497	負債の部合計	7,371,942	6,409,623	962,319
土地	26,939,000	26,939,000	0	純 資 産 の 部			
建物	60,544,905	64,857,402	△4,312,497	基本金	21,537,458	21,537,458	0
建物（取得価額）	167,695,074	167,695,074	0	第一号基本金	21,187,458	21,187,458	0
建物（減価償却累計額）	△107,150,169	△102,837,672	△4,312,497	第三号基本金	350,000	350,000	0
その他の固定資産	6,513,330	7,049,507	△536,177	国庫補助金等特別積立金	54,976,724	57,507,807	△2,531,083
構築物	286,653	368,553	△81,900	その他の積立金	5,360,876	5,360,876	0
構築物（取得価額）	1,929,820	1,929,820	0	修繕費積立金	1,000,000	1,000,000	0
構築物（減価償却累計額）	△1,643,167	△1,561,267	△81,900	備品等購入積立金	931,750	931,750	0
車輛運搬具	2	22,501	△22,499	保育所施設・設備整備積立金	3,429,126	3,429,126	0
車輛運搬具（取得価額）	5,150,000	5,150,000	0	次期繰越活動増減差額	12,373,612	17,821,450	△5,447,838
車輛運搬具（減価償却累計額）	△5,149,998	△5,127,499	△22,499	（うち当期活動増減差額）	△5,447,838	△7,285,081	1,837,243
器具及び備品	253,799	398,824	△145,025				
器具及び備品（取得価額）	15,422,605	16,032,605	△610,000				
器具及び備品（減価償却累計額）	△15,168,806	△15,633,781	464,975				
ソフトウェア	612,000	828,000	△216,000				
ソフトウェア（取得価額）	1,080,000	1,080,000	0				
ソフトウェア（減価償却累計額）	△468,000	△252,000	△216,000				
保育所繰越積立資産	1,931,750	1,931,750	0				
修繕費積立資産	1,000,000	1,000,000	0				
備品購入等積立資産	931,750	931,750	0				
保育所施設・設備整備積立資産	3,429,126	3,429,126	0				
長期前払費用	0	70,753	△70,753	純資産の部合計	94,248,670	102,227,591	△7,978,921
資産の部合計	101,620,612	108,637,214	△7,016,602	負債及び純資産の部合計	101,620,612	108,637,214	△7,016,602

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当なし
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では拠点区分がひとつのため省略
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため省略
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 黒鳥保育園拠点区分
 - 「本部サービス区分」
 - 「黒鳥保育園サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,939,000	0	0	26,939,000
建物	64,857,402	0	4,312,497	60,544,905
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	91,796,402	0	4,312,497	87,483,905

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	167,695,074	107,150,169	60,544,905
車輜運搬具	5,150,000	5,149,998	2
構築物	1,929,820	1,643,167	286,653
器具及び備品	16,032,603	15,778,804	253,799
合計	190,807,497	129,722,138	61,085,359

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	80,000	0	80,000
未収金	0	0	0
未収補助金	20,800	0	20,800
合計	100,800	0	100,800

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(黒鳥保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

また、当拠点区分においては、以下のサービス区分を設けている。

「本部サービス区分」

「黒鳥保育園サービス区分」

- (1) 黒鳥保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は保育事業のみのため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,939,000	0	0	26,939,000
建物	64,857,402	0	4,312,497	60,544,905
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	91,796,402	0	4,312,497	87,483,905

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	167,695,074	107,150,169	60,544,905
車輛運搬具	5,150,000	5,149,998	2
構築物	1,929,820	1,643,167	286,653
器具及び備品	16,032,603	15,778,804	253,799
合計	190,807,497	129,722,138	61,085,359

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	80,000	0	80,000
未収金	0	0	0
未収補助金	20,800	0	20,800
合計	100,800	0	100,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし